

資料4 測量・建設コンサルタント等の共通・選択申請項目のたたき台

資料 4

- ・ 設定団体欄のピンク着色箇所は、物品・役務等の共通・選択申請項目とされているものであり、国のみが共通・選択申請項目としているもの（構成員は必要書類としないもの）。
- ・ 設定団体欄のオレンジ着色箇所は、物品・役務等の共通・選択申請項目とされている項目であり、構成員のうち1団体のみが設定しているもの。

申請項目		事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部を 設定している団体も含む	論点
1	新規/更新 ※いずれか1を選択							
	1 新規	○		① i	○		物品・役務、山梨県市町村総合事務組合	
	2 更新	○		① i	○			
2	申請先地方公共団体						物品・役務、長野県、滋賀県、盛岡市、Govtech東京、山梨県市町村総合事務組合	
	1 申請先地方公共団体	○		① i	○			
3	申請日						物品・役務、滋賀県、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	
	1 申請日	○		① i	○			
4	申請対象有効期間等						物品・役務、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、Govtech東京	
	1 申請対象有効期間（令和○年度～○年度）	○		① i	○			
	2 WTO等案件の該当有無	○		② iv		○		
5	業者種別 ※いずれか1を選択							
	1 組合	○		① i	○		物品・役務、長野県、滋賀県、名古屋市、粕屋町、Govtech東京	（建設工事等と同様） ・複数の構成員において、業者種別を詳細に設定している場合があるが、業者種別については商号又は名称から判別できるものと考えられるところ、業者種別を詳細に設ける必要性についてどのように考えるか。
	2 公益法人（公益社団法人又は公益財団法人）	○			○			
	3 その他の法人（会社又は土業法人）	○			○			
	4 個人	○			○			
	5 その他（外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等）	○			○			
6	法人番号						物品・役務、国、長野県、名古屋	
	1 法人番号	○		① i	○		市、盛岡市、山梨県市町村総合事務組合	
7	本社住所							
	1 郵便番号	○		① i	○		全団体	
	2 住所（都道府県）（登記上の住所）	○		① i	○			
	3 住所（市区町村）（登記上の住所）	○		① i	○			
	4 住所（町名・番地等）（登記上の住所）	○		① i	○			
	5 郵便番号（登記上の住所以外の住所）	○		① i	○			
	6 住所（都道府県）（登記上の住所以外の住所）	○		① i	○			
	7 住所（市区町村）（登記上の住所以外の住所）	○		① i	○			
	8 住所（町名・番地等）（登記上の住所以外の住所）	○		① i	○			
	※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。							
8	本社電話番号等						物品・役務、国、長野県、滋賀県、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	
	1 電話番号	○		① i	○			
	2 FAX番号	○		① i	○			
	3 メールアドレス	○		① i	○			
9	商号又は名称							
	1 商号又は名称（フリガナ）	○		① i	○		全団体	
	2 商号又は名称	○		① i	○			
10	代表者							
	1 役職	○		① i	○		全団体	
	2 氏名（フリガナ）	○		① i	○			
	3 氏名	○		① i	○			
11	設立年月日						物品・役務、国、Govtech東京	
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○		① i	○			
12	申請事務担当者							
	1 氏名（フリガナ）	○		① i	○		全団体	
	2 氏名	○		① i	○			
	3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。	○		① i	○			
	4 電話番号	○		① i	○			
	5 FAX番号	○		① i	○			
	6 メールアドレス	○		① i	○			
13	入札・契約事務連絡先						名古屋市、Govtech東京	
	1 電話番号	○		① ii	○			（建設工事等と同様） 本項目については、指名競争入札の指名連絡や電子契約に使用するために入札・契約事務担当の連絡先を把握するものと考えられるが、必要性についてどのように考えるか。
	2 FAX番号	○		① ii	○			
	3 メールアドレス	○		① ii	○			
14	代理申請人（行政書士）							
	1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○		① i	○		物品・役務、国、長野県、滋賀県、盛岡市、粕屋町、Govtech東京、山梨県市町村総合事務組合	
	2 氏名（フリガナ）	○		① i	○			
	3 氏名	○		① i	○			
	4 行政書士番号	○		① i	○			
	5 郵便番号	○		① i	○			
	6 住所（都道府県）	○		① i	○			
	7 住所（市区町村）	○		① i	○			
	8 住所（町名・番地等）	○		① i	○			
	9 電話番号	○		① i	○			
	10 メールアドレス	○		① i	○			

申請項目			事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部を 設定している団体も含む	論点
15	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択							物品・役務、名古屋市	(建設工事等と同様) 建設・測量コンサルタントの申請においては、多くの 事業者の主たる事業が「サービス業」に該当すると考 えられること等を踏まえ、本項目の必要性についてど のように考えるか。
	1	物品の製造							
		1 ゴム製品		○	② i		○		
		2 その他		○	② i		○		
	2	物品の販売							
		1 卸売		○	② i		○		
		2 小売		○	② i		○		
	3	役務の提供等							
		1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業		○	② i		○		
		2 旅館業		○	② i		○		
		3 サービス業		○	② i		○		
	4	その他							
		1 建設業		○	② i		○		
		2 運輸業		○	② i		○		
		3 その他		○	② i		○		
16	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入							全団体	(建設工事等と同様) ・物品・役務等で設定した委任事項のうち、「物品の 納入及び取引等に関する一切の権限」については、 物品・役務等に特有の委任事項と考えられることか ら、たき台には抽出していない。
	1	営業所の名称(フリガナ)	○		① i	○			
	2	営業所の名称	○		① i	○			
	3	営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無	○		① i	○			
		(委任事項)							
		1 見積り及び入札に関する一切の権限							
		2 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請 求及び受領に関する一切の権限							
		3 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する 一切の権限							
		4 代金の請求及び受領に関する一切の権限							
		5 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限							
		6 その他契約履行に関する一切の権限							
	4	郵便番号	○		① i	○			
	5	住所(都道府県)	○		① i	○			
	6	住所(市区町村)	○		① i	○			
	7	住所(町名・番地等)	○		① i	○			
	8	電話番号	○		① i	○			
	9	FAX番号	○		① i	○			
	10	メールアドレス	○		① i	○			
	11	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○		① i	○			
	12	営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○		① i	○			
	13	営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○		① i	○			
	14	営業所の担当部署	○		① i	○			
	15	営業所の常勤職員の数		○	② ii		○		
		1 うち営業所技術職員数		○	② ii		○		
	16	営業年数		○	② ii		○		
17	申請先地方公共団体ごとの登録先							物品・役務、滋賀県、盛岡市、 Govtech東京	
	1	申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関 する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。	○		① i	○			
18	希望する業種							全団体	・希望する業種については、構成員においても設定し ている業種にばらつきがあることから、別途整理の 上、検討することとする。
	※希望する業種の共通化については、別途検討。								
19	登録等を受けている事業							国、長野県、盛岡市、粕屋町、 Govtech東京、山梨県市町村総 合事務組合	・希望する業種に対応する事業のみ記載させている 団体(例:測量業を規模する場合には、測量業の登録の 項目のみを記入)と、登録等を受けている事業全てを 記載させている団体があるが、共通化に当たっては、 登録等を受けている事業全てを記載させることが考 えられるか。 ※本項目は「希望する業種」と併せて検討する必要 があるか。
	1	測量							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		
	2	建築士事務所							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		
	3	建設コンサルタント							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		
	4	地質調査事業							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		
	5	補償コンサルタント							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		
	6	不動産鑑定業者							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		
	7	土地家屋調査士							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		
	8	司法書士							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		
	9	計量証明事業者							
		1 登録番号		○	② ii		○		
		2 登録年月日		○	② ii		○		

申請項目			事業者 特定情報	適正性審査・格付け 情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部を 設定している団体も含む	論点
20	売上実績等								
	1 直前々年度決算							物品・役務、国、長野県、滋賀県、名古屋市、盛岡市、Govtech東京、	
	1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○	② i		○			
	2 売上(収入)金額		○	② i		○			
	3 希望業種ごとの売上(収入)金額		○	② i		○			
	2 直前年度決算								
	1 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月まで)		○	② i		○			
	2 売上(収入)金額		○	② i		○			
	3 希望業種ごとの売上(収入)金額		○	② i		○			
	3 前2か年間の平均実績高							物品・役務、国、長野県、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、Govtech東京、山梨県市町村総合事務組合	
	1 前2か年間の平均実績高		○	② i		○			
	2 希望業種ごとの前2か年間の平均実績高		○	② i		○			
21	自己資本額							物品・役務、国、長野県、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、Govtech東京、山梨県市町村総合事務組合	・物品・役務等の選択申請項目として設定したものに加え、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権を設定しているが、これらの必要性についてどう考えるか(測量・建設コンサルタントの場合は、物品・役務等よりも詳細に財政状況等を把握する必要があるか)。
	1 株主資本(直前決算時)※1		○	② ii		○			
	2 資本金(直前決算時)※2		○	② i		○			
	3 評価・換算差額等(直前決算時)※3		○	② ii		○			
	4 新株予約権(直前決算時)		○	② ii		○			
	5 純資産(直前決算時)※4		○	② i		○			
	6 資本金(登記上)※5		○	② i		○			
	7 自己資本金・合計※6		○	② i		○			
	※1 払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額を記入。有限会社である場合、出資払込金、出資申込証拠金の額を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は【(元入金＋事業主借＋青色申告特別控除前の所得金額)－事業主貸の金額】で算出した金額を記入。 ※2 法人の場合、貸借対照表の【資本金】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【(元入金＋事業主借＋青色申告特別控除前の所得金額)－事業主貸の金額】を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記入。 ※4 法人の場合、貸借対照表の【純資産の部の合計】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【(事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額)－事業主貸の金額】を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※5 法人の場合、登記事項証明書の【資本金の額】を記入。個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※6 法人の場合、【純資産の部の合計＋決算後の純資産の増減額】を記入。個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。								
22	経営状況(直前決算時)								
	1 流動資産		○	② i		○			
	2 流動負債		○	② i		○			
	3 流動比率		○	② i		○			
23	営業経歴							物品・役務、国、長野県、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	・営業年数の求め方については、設立年月日から起算する方法と希望する事業の開始日から起算する方法の2つがあるが、国、長野県、滋賀県において、事業の開始日から起算する考え方を採用していることから、たたき台においては、こちらを採用することが考えられるか。
	1 沿革								
	1 出来事(創業、法人設立、合併等)		○	② i		○			
	2 和暦(年月)		○	② i		○			
	2 営業年数(満〇年)		○	② i		○			
	※登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から審査基準日(1年未満切り捨て)までの期間を記入。ただし当該事業を中断した期間がある場合、これを排除した期間を記載。								
24	常勤職員等の人数							物品・役務、国、長野県、滋賀県、名古屋市、Govtech東京、山梨県市町村総合事務組合	
	1 常勤職員の数		○	② i		○			
	2 うち技術職員の数		○	② i		○			
	3 うち事務職員の数		○	② i		○			
	4 うちその他の職員数		○	② i		○			
	5 うち障害者の数		○	② i		○			
25	暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約							物品・役務、長野県、滋賀県、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	
	1 誓約(チェック)								
	1 当社は(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。)、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。								
	2 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。								
	3 また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報等を警察に提供することについて同意します。		○	② i		○			
	4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。								
	5 当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。								

申請項目		事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部を 設定している団体も含む	論点
26	役員等名簿							
	1 役員(個人の場合は代表者)							
	1 役職		○	② i		○		
	2 氏名(フリガナ)		○	② i		○		
	3 氏名		○	② i		○		
	4 性別		○	② i		○		
	5 生年月日		○	② i		○		
	6 退任(チェック・年月日記入)		○	② iii		○		
	2 入札・契約等に関する権限の委任を受けている者						物品・役務、滋賀県、盛岡市、山梨県市町村総合事務組合	
	1 役職		○	② i		○		
	2 氏名(フリガナ)		○	② i		○		
	3 氏名		○	② i		○		
	4 性別		○	② i		○		
	5 生年月日		○	② i		○		
	※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。							
27	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)							
	1 調査への同意(チェック)		○	② i		○	物品・役務、長野県、滋賀県、山梨県市町村総合事務組合	
	※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。							
28	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無							
	1 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)		○	② ii		○	盛岡市、Govtech東京	
29	ISO関係認証取得状況							
	1 ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	② i		○		
	2 ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	② i		○		
	3 ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	② i		○	物品・役務、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、Govtech東京、山梨県市町村総合事務組合	・ISO14001の取得状況は、IOS9000シリーズ、IOS14000シリーズ同様に認定取得の有無だけとした場合、支障はあるか。登録番号まで求める必要があるか。
	4 ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	② i		○		
	5 ISO14001の取得状況							
	1 ISO14001認定取得(有無)		○	② ii		○		
	2 登録番号		○	② ii		○		
30	エコアクション21認証取得状況						物品・役務、Govtech東京	
	1 エコアクション21認証(有無)		○	② i		○		
31	技術者情報 ※個々の技術者の情報を記入						国、長野県、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	
	1 氏名		○	② ii		○		・団体ごとに「技術者資格」が異なるが、左記項目に不足や支障はないか。
	2 所属営業所		○	② ii		○	国、滋賀県	
	3 登録を希望する業種		○	② ii		○		・技術士法に基づく技術士の資格については、団体によって部門単位で記入を求めるか、選択科目に細分化して記入を求めるか、異なっているところ、部門のみに共通化した場合、支障があるか。選択科目を求めている団体においては、どのような趣旨で求めているのか。
	4 技術者資格 ※下記の資格から技術者ごとに取得している資格を選択。						国、長野県、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	・また、個々の技術者ごとに取得している資格を記入させるか、個々の資格ごとに取得している人数を記入させるかも団体ごとに異なっているが、どのように共通化することが考えられるか。(たたき台においては、技術者ごとに記入させることとしている。)
	(測量)						国、長野県、滋賀県、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	
	1 測量士		○	② ii		○		
	2 測量士補		○	② ii		○		
	(建築コンサルタント)							
	3 構造設計一級建築士		○	② ii		○		
	4 設備設計一級建築士		○	② ii		○		
	5 一級建築士		○	② ii		○		
	6 二級建築士		○	② ii		○	国、長野県、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	
	7 建築設備士		○	② ii		○		
	8 建築積算資格者		○	② ii		○		
	9 一級土木施工管理技士		○	② ii		○		
	10 二級土木施工管理技士		○	② ii		○		
	(技術士法)							
	11 総合技術監理(地質を除く対象科目)		○	② ii		○		
	12 総合技術管理(「地質調査」)		○	② ii		○		
	13 機械		○	② ii		○		
	14 機械「機械設計」		○	② ii		○		
	15 機械「流体機器」		○	② ii		○		
	16 機械「機構ダイナミクス・制御」		○	② ii		○		
	17 電気・電子		○	② ii		○		
	18 建設		○	② ii		○		
	19 建設「土質及び基礎」		○	② ii		○		
	20 建設「鋼構造及びコンクリート」		○	② ii		○		
	21 建設「都市及び地方計画」		○	② ii		○		
	22 建設「河川、砂防及び海岸・海洋」		○	② ii		○		
	23 建設「港湾及び空港」		○	② ii		○		
	24 建設「電力土木」		○	② ii		○		
	25 建設「道路」		○	② ii		○	国、長野県、滋賀県、名古屋市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	
	26 建設「鉄道」		○	② ii		○		
	27 建設「トンネル」		○	② ii		○		
	28 建設「施工計画、施工設備及び積算」		○	② ii		○		
	29 建設「建設環境」		○	② ii		○		
	30 上下水道		○	② ii		○		
	31 上下水道「上下水道及び工業用水道」		○	② ii		○		
	32 上下水道「下水道」		○	② ii		○		
	33 衛生工学		○	② ii		○		
	34 衛生工学「廃棄物・資源循環」		○	② ii		○		

申請項目				事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部を 設定している団体も含む	論点		
			35	農業		○	② ii		○			
			36	農業「農業農村工学」		○	② ii		○			
			37	森林「森林土木」		○	② ii		○			
			38	水産「水産土木」		○	② ii		○			
			39	情報工学		○	② ii		○			
			40	応用理学「地質」		○	② ii		○			
			(RCCM)									
			41	河川、砂防及び海岸・海洋		○	② ii		○			
			42	港湾及び空港		○	② ii		○			
			43	電力土木		○	② ii		○			
			44	道路		○	② ii		○			
			45	鉄道		○	② ii		○			
			46	上下水道及び工業用水道		○	② ii		○			
			47	下水道		○	② ii		○			
			48	農業土木		○	② ii		○			
			49	森林土木		○	② ii		○			
			50	造園		○	② ii		○			
			51	都市計画及び地方計画		○	② ii		○			
			52	地質		○	② ii		○			
			53	土質及び基礎		○	② ii		○			
			54	鋼構造及びコンクリート		○	② ii		○			
			55	トンネル		○	② ii		○			
			56	施工計画、施工設備及び積算		○	② ii		○			
			57	建設環境		○	② ii		○			
			58	機械		○	② ii		○			
			59	水産土木		○	② ii		○			
			60	電気電子		○	② ii		○			
			61	廃棄物		○	② ii		○			
			(その他)									国、名古屋市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合
			62	APECエンジニア		○	② ii		○			
			63	一級管工事施工管理技士		○	② ii		○			
			64	二級管工事施工管理技士		○	② ii		○			
			65	環境計量士		○	② ii		○			
			66	第一種電気主任技術者		○	② ii		○			
			67	伝送交換主任技術者		○	② ii		○			
			68	線路主任技術者		○	② ii		○			
			69	土地区画整理士		○	② ii		○			
			70	一級造園施工管理技士		○	② ii		○			
			71	地質調査技士		○	② ii		○			
			72	農業土木技術管理士		○	② ii		○			
			73	林業技士		○	② ii		○			
			74	公共用地経験者		○	② ii		○			
			75	補償業務管理士		○	② ii		○			
			76	不動産鑑定士		○	② ii		○			
			77	土地家屋調査士		○	② ii		○			
			78	司法書士		○	② ii		○			
			79	消防設備士		○	② ii		○			
32	契約実績情報 ※物品・役務の申請項目名は「営業実績」								物品・役務、長野県、滋賀県、盛岡市、Govtech東京			
	1	業務の種類		○	② i		○					
	2	発注者		○	② i		○					
	3	元請・下請の別		○	② i		○					
	4	件名		○	② i		○					
	5	契約内容		○	② i		○					
	6	施行場所都道府県		○	② ii		○					
	7	契約金額		○	② i		○					
	8	着工年月		○	② i		○					
	9	完成年月日		○	② i		○					
※直前2か年間に完成(見込み)した主な契約の実績を希望する営業品目ごとに記入。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。												

申請項目		事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部を 設定している団体も含む	論点
33	社会保険・労働保険加入状況							
1	社会保険・労働保険の加入状況							
1	健康保険 ☐ 加入 ☐ 適用除外（加入義務無し）		○	② i		○		
2	厚生年金保険 ☐ 加入 ☐ 適用除外（加入義務無し）		○	② i		○		
3	雇用保険 ☐ 加入 ☐ 適用除外（加入義務無し）		○	② i		○		
2	社会保険・労働保険に適用除外となっている理由（全て加入している場合は記入不要）							
1	健康保険 ☐ 個人事業主で、労働者5人未満のため ☐ 個人事業主で、加入義務がない業種のため（業種： ） ☐ その他（具体的な理由を記載してください。）		○	② i		○		
2	厚生年金保険 ☐ 個人事業主で、労働者5人未満のため ☐ 個人事業主で、加入義務がない業種のため（業種： ） ☐ その他（具体的な理由を記載してください。）		○	② i		○		
3	雇用保険 ☐ 被保険者となる従業員がいないため（代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等） ☐ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため（業種： ） ☐ その他（具体的な理由を記載してください。）		○	② i		○		
※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある。							物品・役務、長野県、名古屋市、盛岡市、Govtech東京、山梨県市町村総合事務組合	
34	資本関係							
1	親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無		○	② i		○		
1	1 法人番号		○	② i		○		
2	2 商号又は名称		○	② i		○		
3	3 所在地		○	② i		○		
4	4 代表者氏名		○	② i		○		
2	子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無		○	② i		○		
1	1 法人番号		○	② i		○		
2	2 商号又は名称		○	② i		○		
3	3 所在地		○	② i		○		
4	4 代表者氏名		○	② i		○		
3	親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無		○	② i		○		
1	1 法人番号		○	② i		○		
2	2 商号又は名称		○	② i		○		
3	3 所在地		○	② i		○		
4	4 代表者氏名		○	② i		○		
35	人的関係							
1	一方の会社の役員（個人事業主を含む）が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無		○	② i		○		
1	1 当社での役職		○	② i		○		
2	2 氏名		○	② i		○		
3	3 兼任先の法人番号		○	② i		○		
4	4 兼任先の商号又は名称		○	② i		○		
5	5 兼任先の所在地		○	② i		○		
6	6 兼任先の役職		○	② i		○		
36	外資状況 ※いずれか1を選択して記入							
1	外国籍会社		○	② ii		○		
1	1 国名		○	② ii		○		
2	日本国籍会社（外資比率100%）		○	② ii		○		
1	1 国名		○	② ii		○		
3	日本国籍会社		○	② ii		○		
1	1 国名		○	② ii		○		
2	2 外資比率		○	② ii		○		

たたき台に抽出しなかった申請項目(独自申請項目となるもの)

申請項目		理由	設定団体
1	登録種別	(建設工事と同様) ・複数の構成員が設定している項目であるが、別の申請項目(「業者種別」)で同様の情報を確認できるため。	滋賀県、盛岡市、粕屋町
	単独企業		
	経常JV		
2	建設業許可番号	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	滋賀県
	建設業許可番号		
3	県内・県外区分	(建設工事と同様) ・県内・県外等の事業者区分は、特定の地方公共団体に係る情報であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	滋賀県、名古屋市、粕屋町
	県内業者		
	県外業者		
	所在地区分		
	市内		
	県内市外		
4	県外		
	実績高及び技術職員数	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。) ・なお、別の申請項目(「売上実績等」及び「技術者情報」)で同様の情報を確認できる。	山梨県市町村総合事務組合
	測量		
	2年度分平均実績高		
	技術職員数		
	建築関係建設コンサルタント業務		
	2年度分平均実績高		
	技術職員数		
	土木関係建設コンサルタント業務		
	2年度分平均実績高		
	技術職員数		
	地質調査業務		
	2年度分平均実績高		
	技術職員数		
	補償関係建設コンサルタント業務		
	2年度分平均実績高		
	技術職員数		
	鑑定・登記		
	2年度分平均実績高		
	技術職員数		
	その他		
	2年度分平均実績高		
	技術職員数		
5	平均利益額	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	GovTech東京
	営業利益		
	審査対象事業年度		
	前審査対象事業年度		
	減価償却実施額		
	審査対象事業年度		
6	官公需適格組合証明	(建設工事と同様) ・複数の構成員が設定している項目であるが、事業者に申請を求めなくとも、中小企業庁のホームページから確認できる情報であるため。(物品・役務等においても同様の理由で共通・選択申請項目としていない)。	粕屋町、 山梨県市町村総合事務組合
	証明年月日		
	証明番号		
7	その他の誓約事項	(建設工事と同様) ・別の申請項目や必要書類から左記の誓約事項に該当するか否かは確認できると考えられるため。	長野県、滋賀県、盛岡市、 粕屋町、山梨県市町村総合事務組合
	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者。		
	入札参加資格申請先団体から求めがあれば、資格付与後であっても申請内容を証する書類を提出すること。		
	税を滞納していない者。		
	入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。		
	滋賀県市町が規定する申請マニュアルに記載の要件等を具備していること。		
8	納税状況 ※金額を記入	(建設工事と同様) ・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	GovTech東京
	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)		
	法人税(所得税)		
	消費税及び地方税		
9	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別	(建設工事と同様) ・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	盛岡市
	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択		
10	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無	(建設工事と同様) ・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	盛岡市
	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)		

申請項目		理由	設定団体
11	エコステージ、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの取得	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	GovTech東京
	新規		
	継続		
	未認証 登録番号		
12	障害者雇用状況	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	盛岡市
	障害者雇用状況の報告の有無 ※障がい者雇用状況の報告義務の有無を選択。		
13	名古屋市障害者雇用促進企業認定者	・地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	名古屋市
	※名古屋市障害者雇用促進企業(障害者雇用率が4.0%以上の事業者)に認定されている場合は、「はい」を選択		
14	名古屋子育て支援企業認定者	・地方公共団体独自の制度であり、全国的な共通化にはなじまないと考えられるため。	名古屋市
	※子育て支援企業に認定されている場合は、「はい」を選択		
15	保険加入・制度導入等	・抽出の要件を満たさなかったため。(1団体しか採用していないため。)	GovTech東京
	退職一時金制度若しくは企業年金制度の導入(有/無)		
	法定外労働災害補償制度の加入(有/無)		